

財務担当役員メッセージ

原田 大介

取締役 執行役員
財務部・海外事業・
IT戦略部担当兼
グループ戦略部長



2025年1月期の振り返り

2025 年 1 月期は、中期経営計画（3 カ年計画）「SHIFT-UP 2027」（期間：2025 年 1 月期から 2027 年 1 月期、以下「本中計」と言います。）の初年度となりました。

当期はまず、投下資本利益率(ROIC)に基づく事業ポートフォリオ見直しの一環として、祖業の一つである食品スーパー事業から 2024 年 11 月に完全撤退し、外食産業向けの販売を中心とした企業グループへと変革いたしました。

また事業の安定的な成長に向けた戦略の推進として、外食産業向けに業務用食材を販売するディストリビューター(DTB)事業において、巨大市場の関東地区での更なるシェア拡大を実現していくため、横浜に大型の物流センター(㈱トーホーフードサービス(TFS)横浜支店横浜DC)を開設し、周辺の 4 事業所を統合するなど、物流の効率化と営業力の強化に取り組みました。そして、一層の収益力向上に向けた取り組みとして、味や品質、使い勝手など外食産業のお客様に付加価値を提供できるプライベートブランド商品の開発・販売を力強く推進し、本中計でも目標に掲げているプライベートブランド商品の売上構成比を着実に向上させています。

これら取り組みの結果、売上高は 246,465 百万円（前期比 0.6% 増）、営業利益は 7,496 百万円（同 4.1% 減）、経常利益は 7,693 百万円（同 3.5% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に海外子会社の減損損失を計上していた反動があり 4,485 百万円（同 24.4% 増）となりました。この業績は、ほぼ計画通りの着地となり、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新することができました。コロナ禍で悪化していた自己資本比率は 34.8%と安定的な水準となり、健全な財務体質を維持しながら中長期の成長に向けた布石を打つことができました。

資本コストと株価を意識した経営について

資本コストと株価を意識した経営として、当社は、適正な資本構成のもと、次なる成長を見据えた投資を行い、本業での収益力を高め、中長期的な企業価値の増大を図りながら、株主還元として継続的に安定配当を行っていくことを基本方針とし、これによりROE(自己資本利益率)、PBR(株価純資産倍率)の向上を目指しています。

本中計における財務目標として、最終年度の2027年1月期にROE10%以上、PBR1.0倍以上の達成を目指していますが、初年度(2025年1月期)のROEは15.5%、PBRは1.0倍となりました。ROEは一定の水準を残せている一方、PBRについては更に高めていく必要があると考えています。

株主還元については、初年度(2025年1月期)の1株当たり配当金は125円(配当性向30.0%)、2年目(2026年1月期)は同150円(同34.3%)を予定しており、本中計の最終年度(2027年1月期)までに配当性向40%の達成を目標としています。

次なる成長を見据えた投資という面では、コロナ禍で悪化していた財務体質も、健全な状態に戻りましたので、コロナ禍から一転して、攻めの投資を実行しています。

本中計では「エリア毎の市場環境に沿った事業展開へのシフト」をテーマに挙げています。前述の通り、巨大市場である関東地区でシェアを伸ばしていくことは当社グループの成長戦略の大きな柱の一つであり、初年度は横浜に大型の物流センターを稼働させました。今後はこのセンターを基点に、都心での物流・営業体制を整備し、更に関東地区でのシェアを高めていく方針です。関東地区以外でも、インバウンドなどにより観光・外食需要が高まっている地域の設備の増強を行っています。2025年には2月にTFS京都支店の新築移転を実施し、11月には金沢支店の新築移転を、㈱トーホー沖縄では同じく11月に宮古島にDTB事業所とC&C店舗の複合スタイルでの出店をそれぞれ予定しています。また本中計では「M&A、アライアンスの活用」もテーマの一つに掲げていますが5年ぶりにM&A投資を行い、2025年9月に国産鶏肉を中心に畜産品の生産・加工を行う㈱三協食鳥をグループ化しました。同社はDTB事業とC&C事業の商品力の強化につながりますので、早期にグループシナジーを発揮できるよう取り組みを進め、企業価値の増大を図ってまいります。ほかにも、将来的に国内外食市場のシュリンクが予想される中、海外事業の拡大に向けた取り組みも進めます。現在シンガポールや香港、マレーシアに進出していますが、これらを基点に周辺国への進出も検討を進めてまいります。また、人手不足が顕在化する中、外食産業にお

ける業務の効率化は重要な課題です。当社グループではそうした課題解決のため、外食産業向け業務支援システムの提供を行っていますが、更にお客様に快適・安心してご利用いただけるよう、システムの基盤刷新も進めていく計画です。

一方、PBRの改善にあたり、ROEは一定の水準にあると評価していますが、課題となるのがPERの低さです。当社のPERは、同じ食品卸売の上場会社と比較しても低い水準にあり、本業の成長以外でも株価を高める取り組みが必要だと認識しています。その実践として、2026年1月期に入り、従来からの機関投資家との個別ミーティングの実施に加え、個人投資家向けのIR活動も開始いたしました。こうした活動を通じて企業認知度の向上に取り組みつつ、当社の現状や将来のビジョンなどの情報発信の機会を増やし、株価の向上・安定を図ってまいります。

長期ビジョン達成に向けて

本中計では、2030年1月期の長期ビジョンとして「日本、そして海外の外食ビジネスの発展に貢献する企業グループを目指す」を定め、売上高3,000億円の達成を目指しています。この目標を達成していくために、外食産業に更に貢献できる企業グループとして、次なる成長に向けた基盤を構築していくこと、また企業価値の向上を目指していくために、人的資本への投資を強化し「企業は人なり」を実践すること、事業活動を通じて温室効果ガスを削減していくこと、美味しさ、安心・安全、健康、環境、人権に配慮した責任ある調達活動を行っていくこと、なども重要な課題です。サステナビリティ方針のマテリアリティへの取り組みも一歩一歩前進させ、持続可能な社会の実現と事業の安定期な成長を目指してまいります。

今後も当社グループの目指す姿やそれを実現していくための具体的な取り組みなど、情報開示の質を更に向上させながら、より多くの投資家の皆様にご理解いただき長期的な信頼関係を構築できるよう、引き続き取り組みを進めてまいります。どうぞご期待ください。